

2022年度（2023年3月期）第2四半期 決算説明会



2022年11月24日



大日本塗料株式会社

証券コード 4611 東証プライム

目次

Part I . 決算実績・業績予想	p. 2
Part II . 中期経営計画の進捗状況	p. 20
Appendix . 会社紹介、関係会社事業紹介	p. 29



Part I . 決算実績・業績予想

1. 2022年度 第2四半期決算実績

① 連結損益計算書

- 各セグメントにおける価格是正が進展し、売上高、利益ともに前期実績、中間予想をそれぞれ上回った。
- 原材料価格の上昇により、売上原価率は1.6pt悪化(21年度：69.7%、22年度：71.3%)。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		前期比		中間予想比	
	中間実績	中間予想	中間実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	32,817	34,100	34,855	+ 2,037	+ 6.2%	+ 755	+ 2.2%
売上総利益	9,946	—	10,009	+ 62	+ 0.6%	—	—
販売費及び 一般管理費	8,200	—	8,235	+ 34	+ 0.4%	—	—
営業利益	1,746	1,250	1,773	+ 27	+ 1.6%	+ 523	+ 41.9%
経常利益	1,752	1,370	2,031	+ 279	+ 15.9%	+ 661	+ 48.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	920	750	1,323	+ 402	+ 43.7%	+ 573	+ 76.5%
国産ナフサ(円/KL)	50,600	85,000	83,750	+ 33,150	+ 65.5%	△ 1,250	△ 1.5%

1. 2022年度 第2四半期決算実績

②設備投資・減価償却費・研究開発費

- 設備投資は、子会社における営業所移転に伴う土地建物の取得等により増加

(単位：百万円、%)	2021年度	2022年度		
	中間実績	中間実績	増減額	増減率
減価償却費	1,282	1,173	△ 109	△ 8.5%
設備投資額	903	1,884	+ 981	+ 108.5%
研究開発費	969	1,000	+ 30	+ 3.1%

1. 2022年度 第2四半期決算実績

③セグメント別売上高

- 国内塗料は、昨年来の原材料高に対して価格是正を推進し、増収。
- 照明機器は、商業施設やホテル、オフィス向け需要が回復基調にあることに加え、価格是正も行い、増収。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		
	中間実績	中間実績	増減額	増減率
売上高	32,817	34,855	+ 2,037	+ 6.2%
国内塗料	24,380	26,017	+ 1,636	+ 6.7%
海外塗料	3,498	3,543	+ 44	+ 1.3%
照明機器	3,602	3,907	+ 304	+ 8.5%
蛍光色材	620	558	△ 62	△ 10.1%
その他	715	829	+ 113	+ 15.9%

1. 2022年度 第2四半期決算実績

④国内分野別・海外地域別売上高

- 国内の一般用では、構造物用塗料の需要が堅調に推移。工業用は半導体不足の影響や低調な住宅需要を反映し、回復ペースは鈍い状況。
- 海外は、東南アジア・北中米は主要顧客が生産減、中国はロックダウンの影響により、それぞれ低調に推移。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		
	中間実績	中間実績	増減額	増減率
国内塗料	24,380	26,017	+ 1,636	+ 6.7%
一般用分野	9,070	10,092	+ 1,021	+ 11.3%
工業用分野	8,444	8,912	+ 467	+ 5.5%
その他分野	1,954	2,010	+ 55	+ 2.8%
子会社・調整等	4,910	5,003	+ 92	+ 1.9%
海外塗料	3,498	3,543	+ 44	+ 1.3%
東南アジア	2,550	2,640	+ 89	+ 3.5%
中国	438	366	△ 71	△ 16.3%
北中米	509	536	+ 26	+ 5.2%

1. 2022年度 第2四半期決算実績

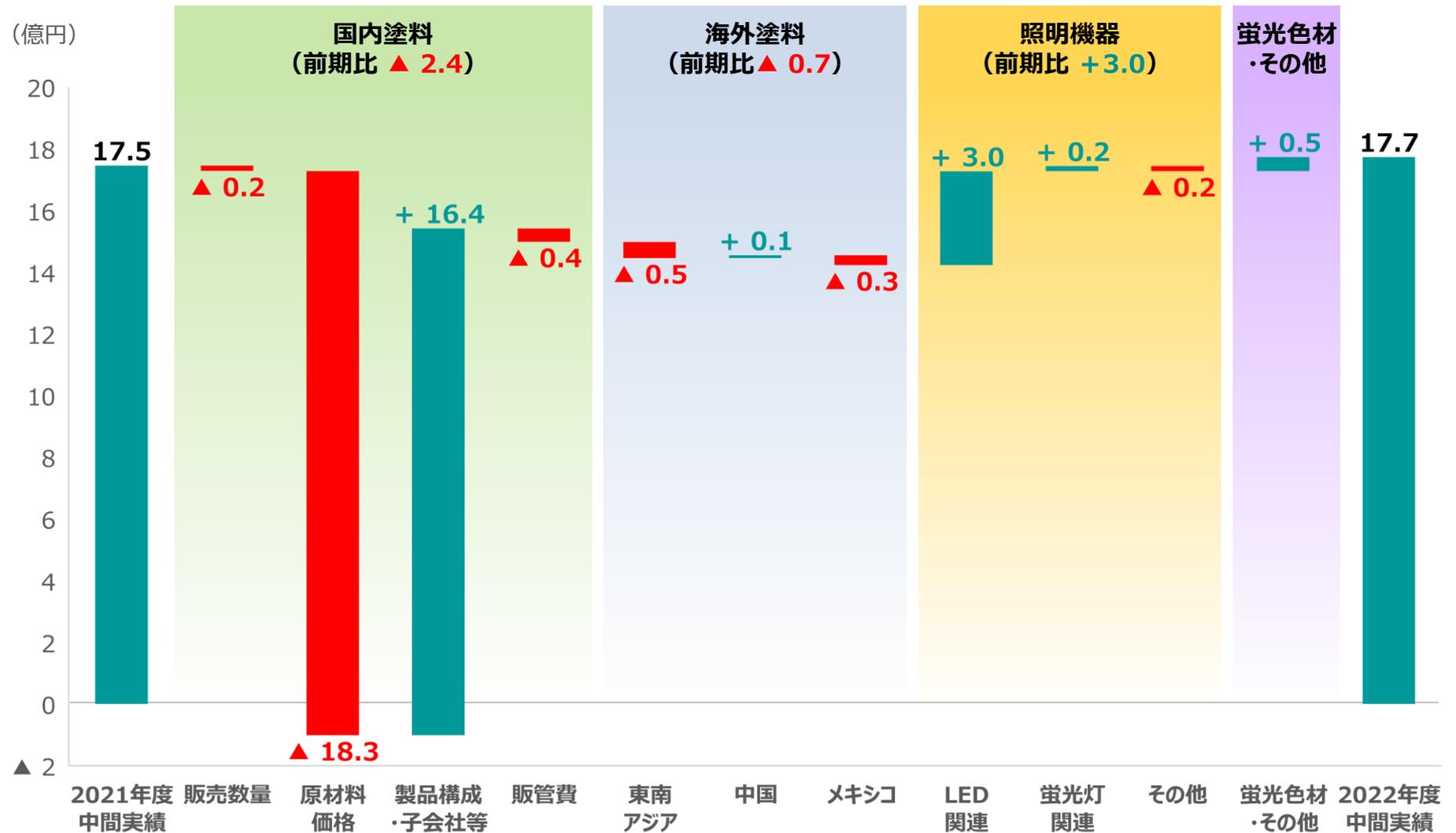
⑤セグメント別営業利益

- 国内塗料は、価格是正が進展するも、原材料価格の上昇を補うには至らず、減益。
- 照明機器は、ボリューム、価格ともに改善したことで大きく増益。これによって連結合計でも増益転換。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		
	中間実績	中間実績	増減額	増減率
営業利益	1,746	1,773	+ 27	+ 1.6%
国内塗料	1,077	829	△ 248	△ 23.0%
海外塗料	264	188	△ 75	△ 28.6%
照明機器	213	517	+ 304	+ 143.0%
蛍光色材	27	32	+ 5	+ 18.8%
その他	45	64	+ 18	+ 40.0%
調整額	116	140	+ 23	+ 19.9%

1. 2022年度 第2四半期決算実績

⑥ 連結営業利益（実績）の増減要因



1. 2022年度 第2四半期決算実績

⑦連結貸借対照表

- 流動化債権の一部を通常借入にシフトしたことで、売上債権および借入金が増加

(単位：百万円)	2022年3月末	2022年9月末	増減額
流動資産	34,773	37,496	+ 2,723
現金及び預金	6,777	6,463	△ 313
受取手形、売掛金及び契約資産	16,411	18,295	+ 1,884
棚卸資産	10,228	11,379	+ 1,150
その他流動資産	1,355	1,357	+ 2
固定資産	52,932	54,127	+ 1,195
有形固定資産	25,591	26,854	+ 1,263
無形固定資産	374	334	△ 39
投資その他の資産	26,965	26,938	△ 27
資産合計	87,705	91,624	+ 3,918
負債合計	35,713	38,509	+ 2,795
(借入金残高)	(4,250)	(7,150)	(+ 2,900)
純資産合計	51,991	53,115	+ 1,123
負債純資産合計	87,705	91,624	+ 3,918

1. 2022年度 第2四半期決算実績

⑧連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2021年度	2022年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839	△ 764	△ 2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758	△ 1,998	△ 1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,690	1,881	+ 3,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	538	+ 415
現金及び現金同等物の増減額	△ 486	△ 342	+ 144
現金及び現金同等物の期首残高	6,736	6,479	△ 257
現金及び現金同等物の期末残高	6,250	6,136	△ 113

2. 事業環境認識

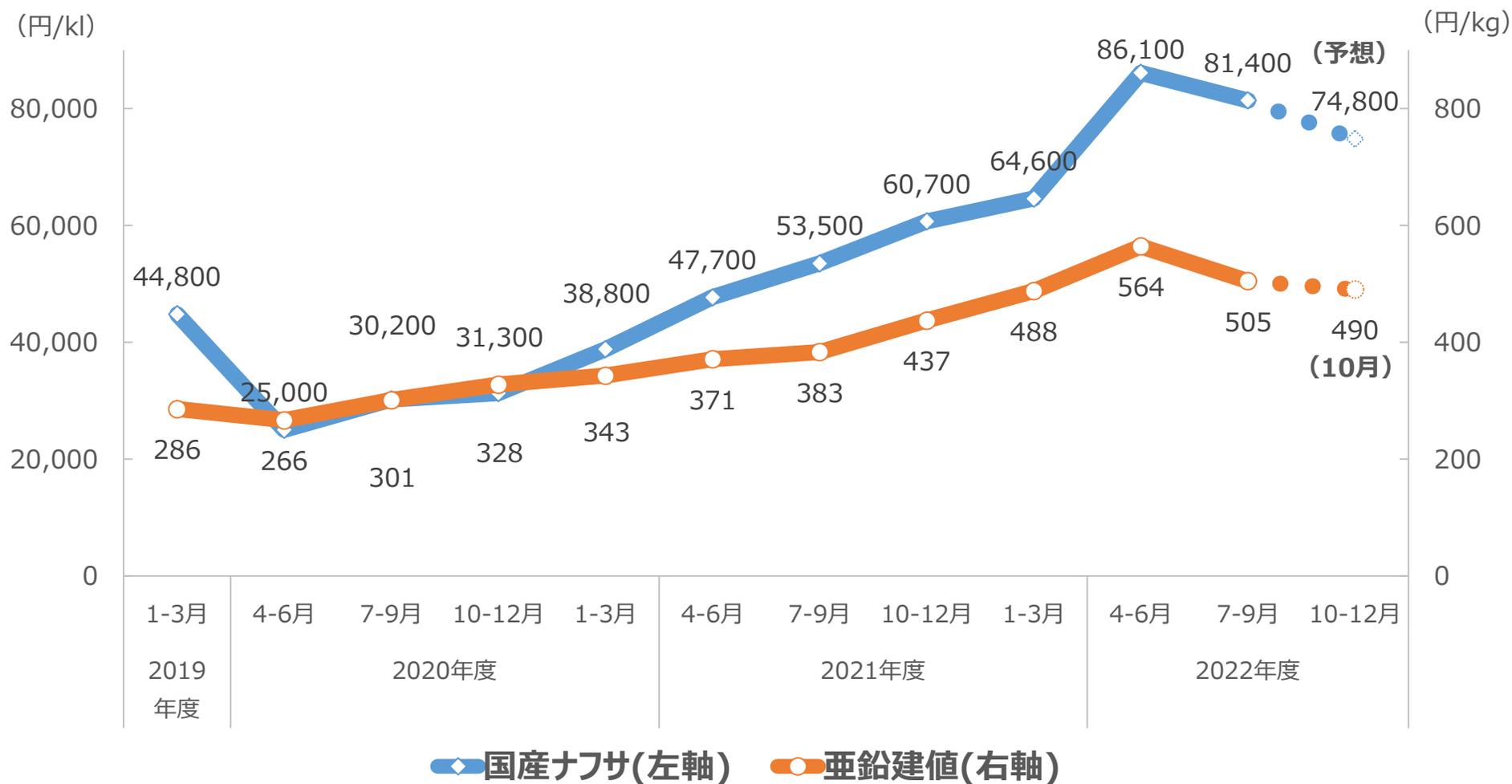
① 2022年度における各セグメントの見通し

国内塗料	<ul style="list-style-type: none">■ <u>製品価格の是正は順調に進展しており、下半期も価格は維持できる見通し。</u>■ 一般分野は、<u>構造物用塗料を中心に引き続き堅調な需要見通し。</u>■ 工業分野は、<u>半導体不足による自動車産業や電気機器向けの需要停滞から徐々に需要回復の見通し。</u>一方、<u>住宅需要の減少基調を受け、建材用塗料は低調な見通し。</u>
海外塗料	<ul style="list-style-type: none">■ <u>半導体不足による自動車の生産減少からは回復傾向だが、地域によりばらつき。</u>■ <u>中国はゼロコロナ政策の影響が続くが、販売増加に向け新規獲得に注力。</u>
照明機器	<ul style="list-style-type: none">■ <u>価格是正の浸透で事業利益率が着実に向上。</u>■ <u>行動制限の緩和等に伴い、インバウンド関連を含めた商業施設向け、宿泊施設向けの市況が回復しつつあり、大型開発案件の進捗等も見込めることから、照明機器需要も回復基調で堅調に推移する見込み。</u>
共通	<ul style="list-style-type: none">■ <u>ウクライナ情勢の長期化や上海ロックダウン、急激な円安による原材料価格及び物流費の上昇に対し、製品価格の是正を推し進める。</u>

2. 事業環境認識

② 主要な原材料価格の見通し

- 国産ナフサ価格は4-6月をピークに下落傾向。亜鉛建値も直近では下落傾向。
- 一方で急激な円安傾向により、酸化チタン等の原材料価格が上昇傾向。



3. 2022年度 業績予想

① 連結損益計算書（予想）

- 価格是正の進展を踏まえ、通期においても売上高および利益の予想を上方修正。
- 固定資産売却特益（約740百万円／4Q）を見込み、当期純利益は大幅に上振れる見通し。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		前期比		期初予想比	
	通期実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	66,948	70,800	72,000	+ 5,051	+ 7.5%	+ 1,200	+ 1.7%
売上総利益	19,658	19,940	20,500	+ 841	+ 4.3%	+ 560	+ 2.8%
販売費及び 一般管理費	16,474	16,640	16,700	+ 225	+ 1.4%	+ 60	+ 0.4%
営業利益	3,183	3,300	3,800	+ 616	+ 19.4%	+ 500	+ 15.2%
経常利益	3,465	3,550	4,200	+ 734	+ 21.2%	+ 650	+ 18.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,031	2,000	3,300	+ 1,268	+ 62.4%	+ 1,300	+ 65.0%
国産ナフサ(円/KL)	56,625	85,000	83,750	+ 27,125	+ 47.9%	△ 1,250	△ 1.5%

3. 2022年度 業績予想

②設備投資・減価償却費・研究開発費（予想）

- 設備投資について、現時点で下期に特別要因はなく、更新投資が中心となる予定。

(単位：百万円、%)	2021年度	2022年度		
	通期実績	通期予想	増減額	増減率
減価償却費	2,545	2,350	△ 195	△ 7.7%
設備投資額	1,972	2,900	+ 927	+ 47.0%
研究開発費	1,969	2,000	+ 31	+ 1.6%

3. 2022年度 業績予想

③セグメント別売上高（予想）

- 価格是正効果を維持し、国内塗料、照明機器において増収となる見通し。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		前期比		期初予想比	
	通期実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	66,948	70,800	72,000	+ 5,051	+ 7.5%	+ 1,200	+ 1.7%
国内塗料	49,622	52,690	53,300	+ 3,677	+ 7.4%	+ 610	+ 1.2%
海外塗料	6,939	7,100	7,350	+ 410	+ 5.9%	+ 250	+ 3.5%
照明機器	7,656	8,150	8,500	+ 843	+ 11.0%	+ 350	+ 4.3%
蛍光色材	1,223	1,230	1,150	△ 73	△ 6.0%	△ 80	△ 6.5%
その他	1,507	1,630	1,700	+ 192	+ 12.8%	+ 70	+ 4.3%

3. 2022年度 業績予想

④国内分野別・海外地域別売上高（予想）

- 国内：構造物用塗料(一般分野)は堅調を維持。工業分野では建材用塗料の回復が鈍い。
- 海外：中国ではゼロコロナ政策の影響が続き、本格的な回復には至らない見通し。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		前期比		期初予想比	
	通期実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率	増減額	増減率
国内塗料	49,622	52,690	53,300	+ 3,677	+ 7.4%	+ 610	+ 1.2%
一般分野	18,531	20,000	20,620	+ 2,088	+ 11.3%	+ 620	+ 3.1%
工業分野	17,359	18,550	18,650	+ 1,290	+ 7.4%	+ 100	+ 0.5%
その他分野	3,958	3,920	3,980	+ 21	+ 0.5%	+ 60	+ 1.5%
子会社・調整等	9,772	10,220	10,050	+ 277	+ 2.8%	△ 170	△ 1.7%
海外塗料	6,939	7,100	7,350	+ 410	+ 5.9%	+ 250	+ 3.5%
東南アジア	4,929	4,950	5,400	+ 470	+ 9.6%	+ 450	+ 9.1%
中国	1,017	1,100	900	△ 117	△ 11.5%	△ 200	△ 18.2%
北中米	992	1,050	1,050	+ 57	+ 5.8%	+ 0	+ 0.0%

3. 2022年度 業績予想

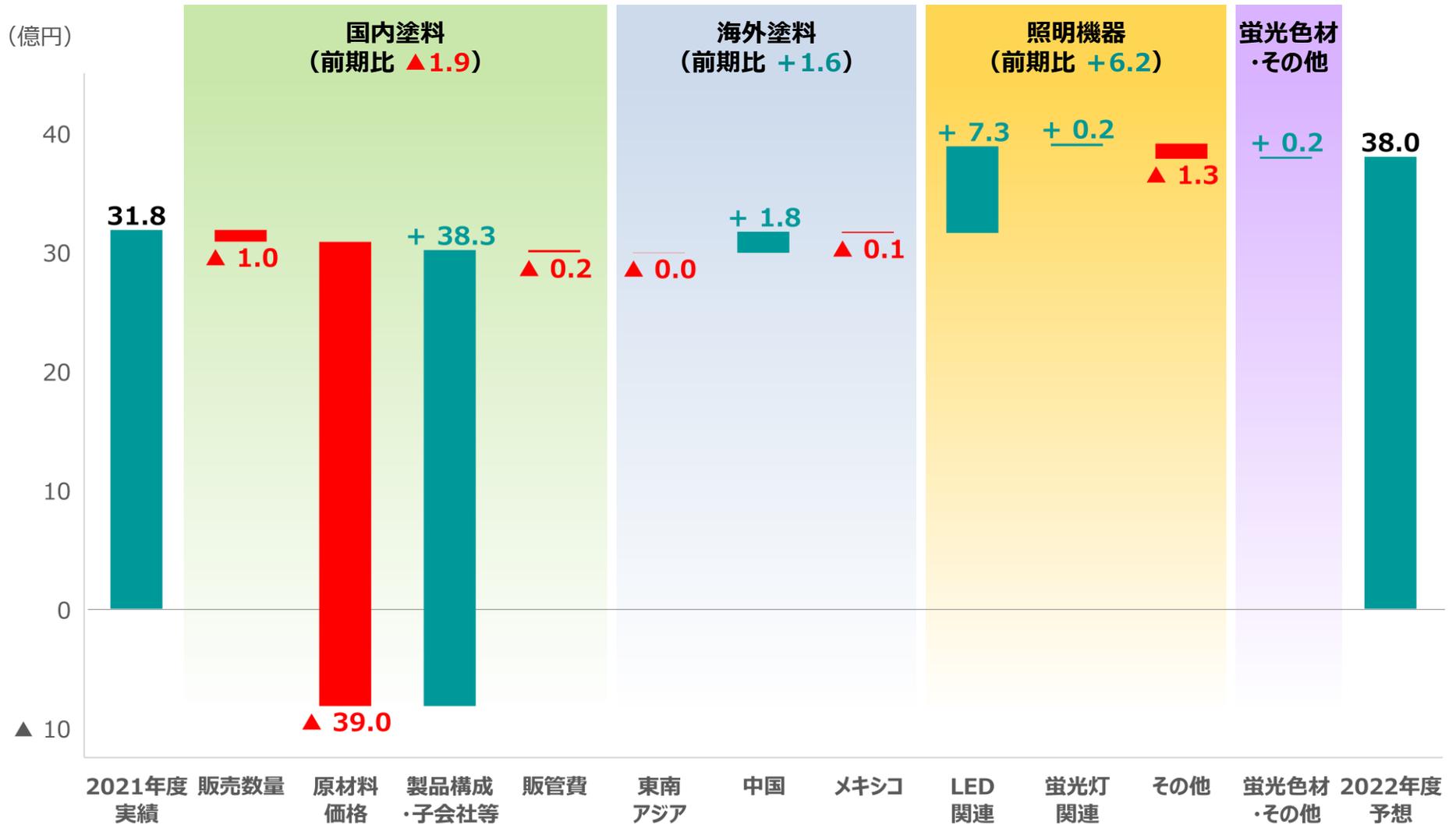
⑤セグメント別営業利益（予想）

- 国内塗料は、価格是正によって下期においては前年同期比で増益を見込む。
- 照明機器は、下期にかけて需要が増加する見通しであり、大幅な増益を見込む。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		前期比		期初予想比	
	通期実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益	3,183	3,300	3,800	+ 616	+ 19.4%	+ 500	+ 15.2%
国内塗料	1,990	1,550	1,800	△ 190	△ 9.6%	+ 250	+ 16.1%
海外塗料	236	550	400	+ 163	+ 69.3%	△ 150	△ 27.3%
照明機器	577	900	1,200	+ 622	+ 108.0%	+ 300	+ 33.3%
蛍光色材	46	40	40	△ 6	△ 14.2%	+ 0	+ 0.0%
その他	114	60	120	+ 5	+ 4.5%	+ 60	+ 100.0%
調整額	218	200	240	+ 21	+ 10.0%	+ 40	+ 20.1%

3. 2022年度 業績予想

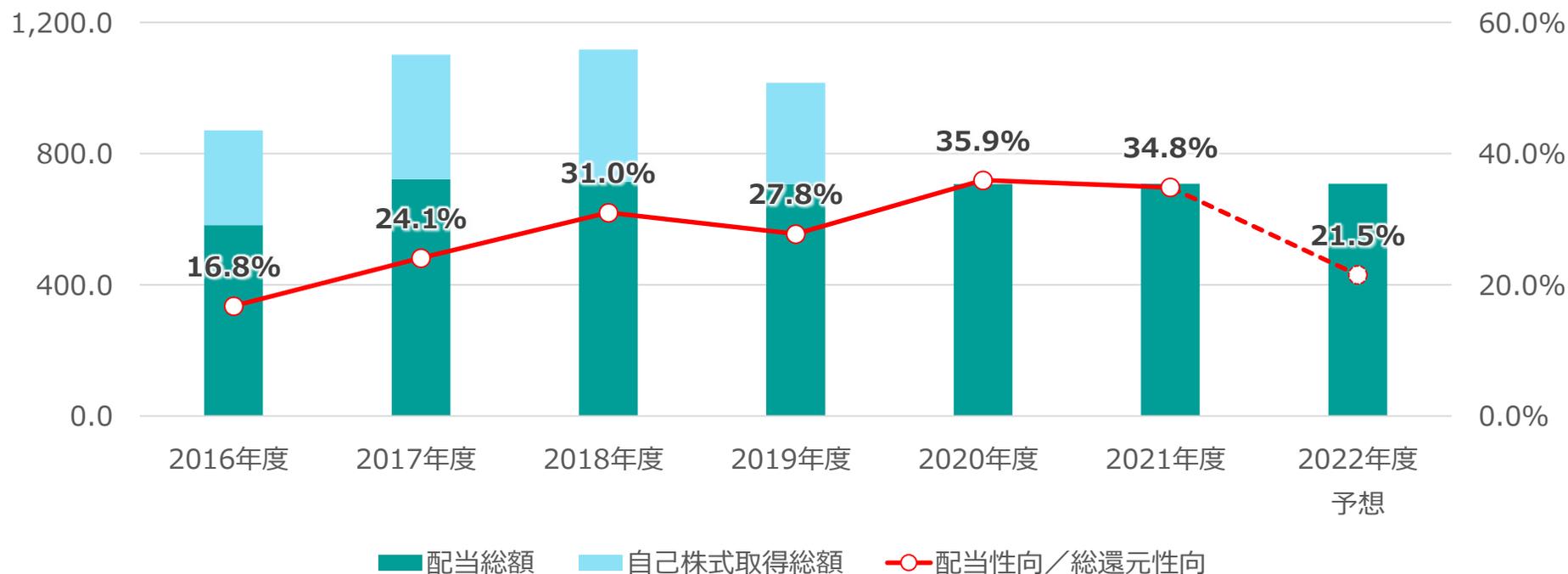
⑥ 連結営業利益（予想）の増減要因



4. 株主還元

- 一株当たり配当金は25円を維持の予定。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一株当たり配当金	20円	25円	25円	25円	25円	25円	25円 (予定)
自己株式取得額	289百万円	379百万円	402百万円	308百万円	取得なし	取得なし	未定





Part II. 中期経営計画の進捗状況

1. 中期経営計画の概要

コンセプト

2029年度の創立100周年における「持続的成長力を持つ企業」の達成に向け、今中計期間において成長軌道を確立

基本施策	2021年度	2022年度	2023年度	
	通期実績	通期予想	通期目標	
1.提供価値の強化	売上高	66,948	72,000	75,000
	国内塗料	49,622	53,300	54,000
2.価格競争力の強化	海外塗料	6,939	7,350	8,200
	照明機器	7,656	8,500	9,400
	蛍光色材	1,223	1,150	1,300
3.販売体制の強化	その他	1,507	1,700	2,100
	営業利益	3,183	3,800	6,600
	国内塗料	1,990	1,800	3,600
4.労働生産性の向上	海外塗料	236	400	1,100
	照明機器	577	1,200	1,300
	蛍光色材	46	40	120
5.海外事業の強化	その他	114	120	220
	調整	218	240	260

2. 主要施策の進捗状況

① 提供価値の強化（技術センターの活用）

- 技術センターは収益貢献の創出フェーズへ移行。上期の総利益貢献は1.6億円（通期計画2.7億円）。
- より広範な顧客ニーズへの対応を進め、技術センターの利用循環性を高めていく。

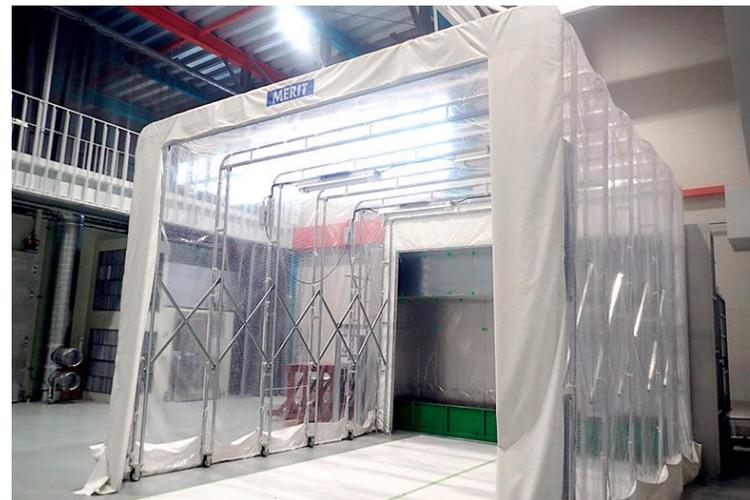
コーティング技術センター

- **顧客のライン条件を再現した試験塗装の提供**
⇒ 塗装条件の決定、仕上がりの判断等が可能となり、採用に至る。
- 今後、自動車以外の工業分野にも広く展開可能な液体塗装機械の導入を検討。



防食技術センター

- **様々な温湿度環境における工事現場の状況を再現した試験塗装の提供**
⇒ 塗装仕様の利点訴求、様々な環境下での使用条件の決定等が可能となり、採用に至る。
- 高速道路工事における防食シートの適用範囲を広げる検討の実施。

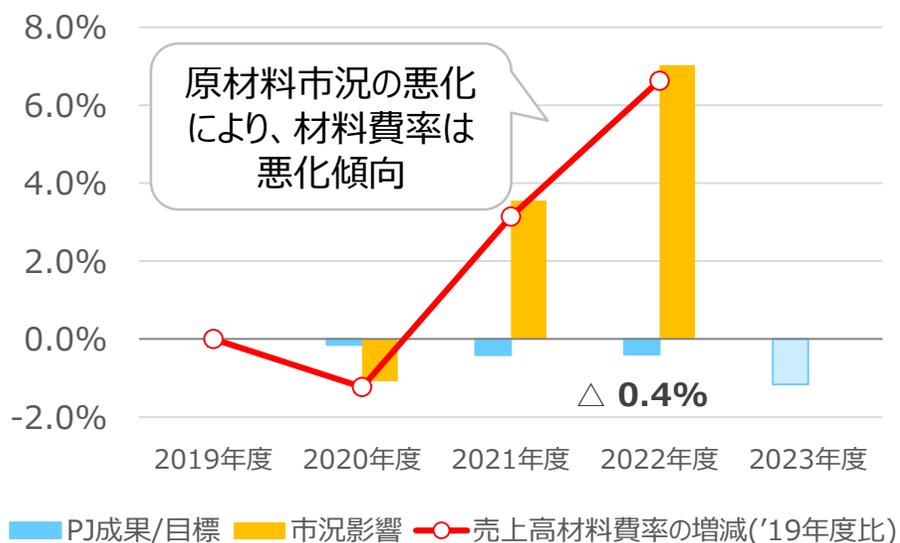


2. 主要施策の進捗状況

② 価格競争力の強化

- 原材料統合による大幅な原材料コスト低減に着手し、売上原価の大部分を占める変動費率の低下を図る。
- グループ全体の生産体制を最適化し、固定費の圧縮を図る。

原材料コスト低減



- 配合見直しやまとめ購買による低減効果は創出も、引き続き原油高騰等の市況影響が甚大。
- 新たな施策の追加により効果額の増大に努める。

製造コストの圧縮

- 2022/4/1付で、国内子会社2社の合併を実施。(存続会社:日塗化学、吸収会社:ビーオーケミカル)
- 合わせて、2社の塗料製造ラインをグループ内の別拠点への移管を完了。

合併

日塗化学(株)戸畑事業所

- ・ 樹脂及び塗料の製造、販売 (北九州市)

ビーオーケミカル(株)

- ・ 塗料及び接着剤の製造、販売 (福岡県糟屋郡)

岡山化工(株)

- ・ 塗料の製造



DNT
小牧工場

2. 主要施策の進捗状況

③ 販売体制の強化

- 国内におけるトップライン拡大に向け、営業情報のグループでの組織共有に向けた仕組みづくりを推進するとともに、販売ネットワークの拡充により、販売力の底上げを図る。

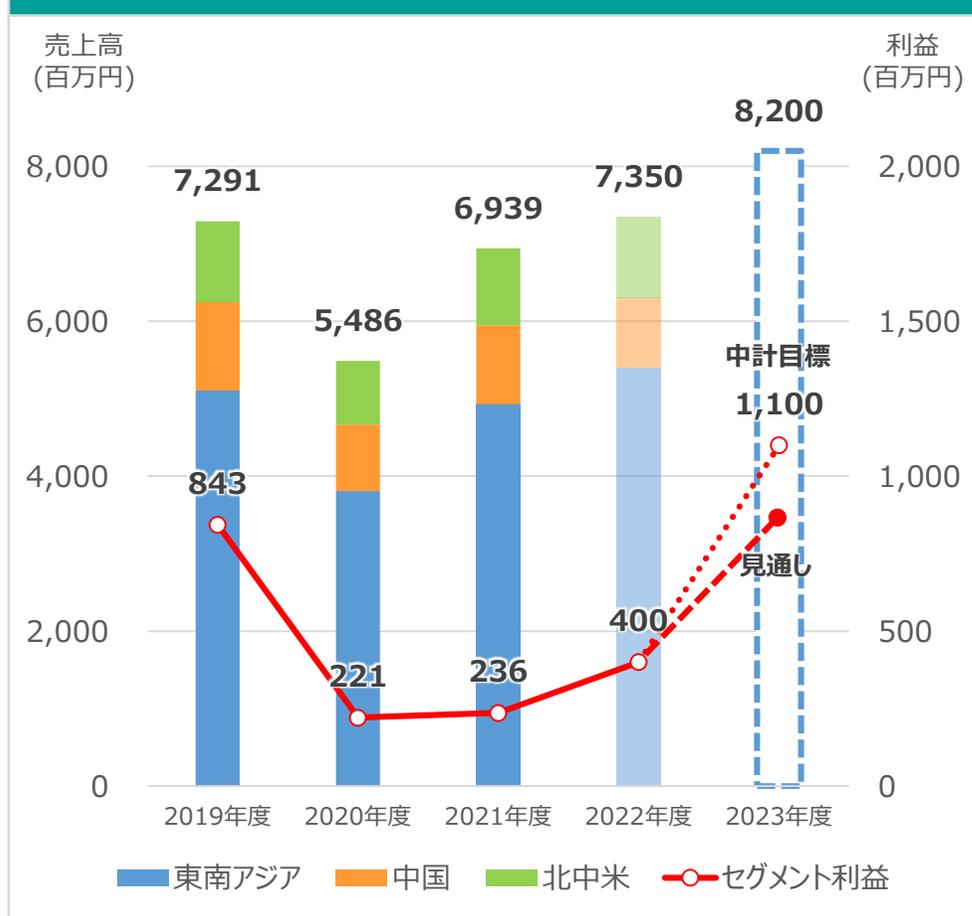
	取り組み状況
営業情報のグループ組織共有	<ul style="list-style-type: none">■ 営業支援システム導入による顧客情報や物件情報の円滑な共有。■ 大阪・関西万博、IR関連施設、都市再開発や競技場の新設・改修といった大型物件を主なターゲットとして、専門部隊を組織し受注活動に注力。■ 塗料業界向け I T 企業と提携し、営業活動の効率化を検討。
販売店ネットワーク拡充強化	<ul style="list-style-type: none">■ 国内の主要な販売代理店へのヒアリングは完了。■ DNT・販売代理店双方の課題を整理のうえ販売代理店に対するリレーション強化や販促方法の改善検討。■ 2021年度に一部商流の見直しを実施。 

2. 主要施策の進捗状況

④ 海外事業の強化

- 新工場への事業移管に時間とコストを要した中国事業の再建が最重要課題。
- 東南アジア、北中米市場では自動車部品を軸に、新規取引の獲得に注力。

地域別売上高とセグメント利益



中国市場

- 浙江の新工場は、2022年1月までに危険化学用品(溶剤系塗料)を含め、全ての営業品目において営業、生産許可を取得。
- 環境規制強化に対し、**粉体塗料や水系塗料等の環境対応製品の拡販**に注力。

東南アジア市場

- タイでは**自動車部品向け新規獲得活動**に注力し、一般塗料ではプラント設備メンテナンス用の市場を開拓。
- マレーシアではアウトドア製品及び建材向け塗料の拡販、インドネシアでは自動車部品向け塗料の拡販。

北中米市場

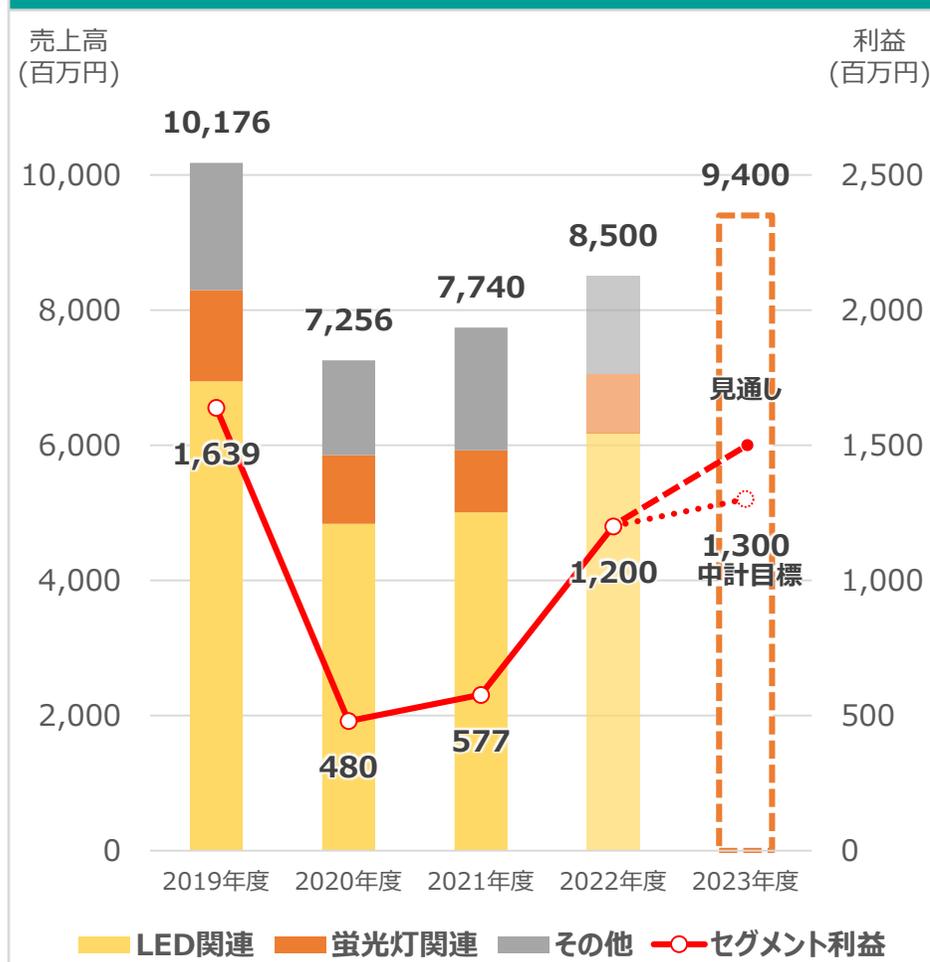
- **日系以外の海外自動車メーカーの部品向け取引の拡充。**
- 競争力強化に向けた製造品質レベルの向上や生産効率の改善検討。

2. 主要施策の進捗状況

⑤ 照明機器事業の強化

- 中計最終年度目標の達成に向け、「業容の拡大」とそれを支える「基本体質の強化」を両輪で進める。

製品分類別売上高とセグメント利益



新たな市場の開拓を含めた取引先基盤の拡充

- 市場開発PJを通じた新市場の開拓と既存市場の拡充
 - 再開発事業(首都圏、関西圏、九州、東海)の取り込み強化
 - インバウンド関連の回復による宿泊施設、ハイブランド関連の需要取り込みの強化
 - オフィス・宿泊施設関連の照明デザイン事務所へ提案活動の強化
 - 製品組み込み照明分野の着実な進展
 - 住宅市場をターゲットとしたプロジェクトの開始
- マーケティング・コミュニケーションを起点とした発信力の強化を通じた顧客訴求力の向上
 - マーケティングオートメーションを活用した潜在顧客の拡大と育成
- 新製品を活用した既存先へのシェアアップ
 - 無線調光調色システム開発、モジュール・間接照明商品の拡充

生産体制と製品開発体制のレベルアップ

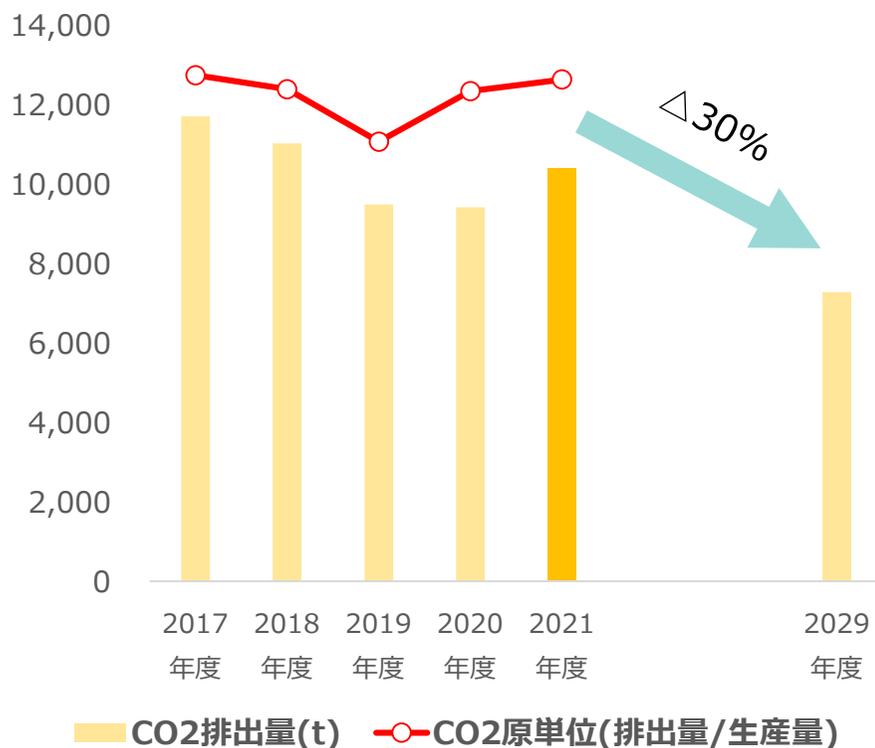
- プロセスイノベーションPJ(生産効率化)の成果発現
 - FA化の推進(大型・細型LED分割ライン)
- 海外を含めたグループ生産体制の見直し
 - 円安対策として一部製品の内製化を開始
- 外部連携を含めた製品開発体制の強化とスピードアップ
- 物流体制の見直しと在庫管理のレベルアップ

3. ESG経営の推進

- サステナビリティ委員会で計数目標や取り組み内容を決定。今後各部門で具体策を検討し、実行していく。
- 当社独自の環境対応製品の基準を定義し、販売数量、開発テーマにKPIを設定し比率向上に努める。

気候変動への配慮

- CO₂排出量を2029年度までに30%削減。
(2021年度比/Scope1+2)



環境対応製品の開発・販売

- 2021年度に当社独自の環境対応製品の基準を定義。

目的	特徴	主な塗料タイプ*
大気汚染低減	低VOC	水性塗料、粉体塗料
健康・環境 負荷低減	有害物質低減	室内環境負荷低減塗料
	環境改善機能	抗菌・抗ウイルス塗料
省資源	リユース・リサイクル	リサイクル原料使用塗料
	長寿命化	高耐久・高耐候塗料
省エネルギー、省工程		低温焼付塗料、遮熱塗料
土壌・海洋汚染防止		生分解性塗料
環境配慮用途		軽量化材向け塗料

KPI 環境対応製品比率：出荷数量ベースで70%以上
 (2021年度実績) 出荷比率：68%
 開発テーマ比率：83.7%

4. トピックス

近年におけるDNTグループの物件採用事例

塗料

虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー

■ 二層分離形ふっ素粉体塗料【パウダーフロンSELA】

虎ノ門ヒルズ ビジネスタワーは、大規模オフィスや商業施設・インキュベーションセンターなどを擁する、地上36階建ての高層複合タワー。外装・カーテンウォール部分にDNTのふっ素粉体塗料が塗装され、世界と都心部を繋ぐ新たな「東京の玄関口」を長期的に保護します。



照明

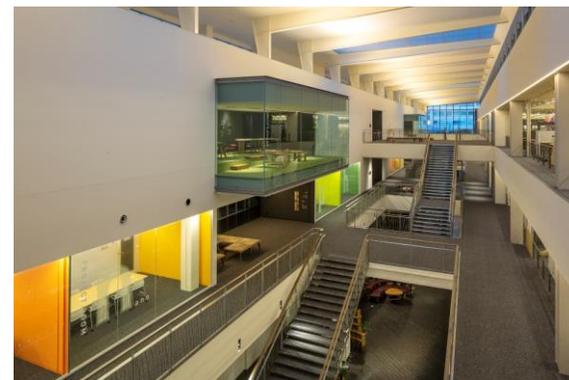
大阪電気通信大学 寝屋川キャンパス

■ 建築化照明【TRE 2-APD】

2022年3月に新棟「OECUイノベーションスクエア」が竣工。

建築が持つデザイン美を引き立たせる照明演出。

撮影：スタジオマップ 前田誠士



照明

心齋橋PARCO

■ 建築化照明【TRE 2-APD】

心齋橋PARCOは2020年11月にリニューアルオープン。

DNLのベース照明と間接照明でお店に彩を添える。

撮影：スタジオマップ 前田誠士





Appendix. 参考情報

① 会社概要

商号	大日本塗料株式会社 / Dai Nippon Toryo Company,Limited
本社	〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-11 SRビル長堀
設立	1929年7月25日
資本金	8,827,369,650円（2022年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：4611）
代表者	代表取締役社長 里 隆幸
従業員数	単体：702名 / 連結：2,194名（2022年3月31日現在）
主な事業内容	塗料、ジェットインクの製造、販売 各種塗装機器装置の販売、塗装工事等

②主要事業の概要

- 当社コア技術の重防食塗料は、橋梁や鉄塔、産業プラントなどに塗装され、当分野では国内トップシェア
- 工業分野では顧客ニーズに細かく対応。インクジェットとの組み合わせにより、独自の価値を顧客へ提供

構造物分野



- 重防食塗装により鋼構造物を錆から長期的に保護
- 塗装工程の短縮や塗替えサイクルの長期化により、ライフサイクルコスト、ライフサイクルアセスメントを軽減し、持続可能な社会の実現に貢献

工業分野



- 顧客ニーズに沿った製品開発により、建材、鋼製家具、建機・農機、金属部材と幅広い分野をカバー

インクジェットプリント



- 塗料とインクの双方を手掛けており、インク的美観性と塗料の耐久性を両立したコーティングを実現

③ 連結業績推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	72,623	73,005	76,388	72,789	74,119	73,743	72,709	63,160	66,948
営業利益	4,274	4,428	5,858	6,533	6,588	6,039	5,547	2,828	3,138
経常利益	4,210	4,498	5,559	6,600	6,392	6,210	5,786	3,268	3,465
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,592	2,756	3,614	5,199	4,573	3,604	3,662	1,968	2,031
純資産額	22,978	28,441	30,620	36,319	43,349	45,083	44,679	50,865	51,991
総資産額	65,291	69,252	67,732	70,374	76,155	78,880	76,817	85,765	87,705
1株当たり純資産 (BPS)	736.86	891.46	974.38	1,171.93	1,410.38	1,478.43	1,475.59	1,698.23	1,730.00
1株当たり当期純 利益 (EPS)	87.28	92.83	122.38	178.06	157.70	125.61	128.96	69.55	71.74
自己資本比率	33.5%	38.2%	42.3%	48.5%	53.5%	53.6%	54.4%	56.0%	55.9%
自己資本利益率 (ROE)	12.9%	11.4%	13.1%	16.6%	12.2%	8.7%	8.7%	4.4%	4.2%

①照明機器事業 (DNライティング(株)・秋田DNライティング(株))

- 様々な空間に対応する多彩な品揃え、お客様ニーズを実現するカスタマイズ力、多品種・高品質を支える自社生産体制により、多様な空間でお客様のニーズを満たす最高のあかり素材を提供し続ける照明専門メーカー

店舗照明



- 百貨店などの商業施設の商品や展示品の魅力を最大限に引き出す棚下照明

建築化照明



- オフィスやホテル、病院、学校、美術館、寺社仏閣などの間接照明、ファサード照明

紫外線除菌装置



- あらゆる場面の空間除菌にご利用いただける除菌装置

電気工事・設計管理

- 信頼性の高い電気設備工事を提供
- 計画、設計から施工まで一貫して取扱う



LED特殊光源



- 防水・防湿技術ノウハウを活かした植物育成用LEDモジュール

② 蛍光色材事業 (シンロイヒ(株))

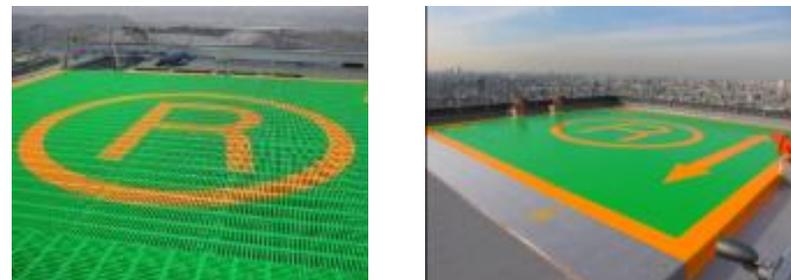
- 主力製品の蛍光顔料のほか、蛍光・蓄光・反射塗料や光フィルム、蓄光テープ、ルミライトカラー、UV発光不可視インク、蛍光ヘリサイン、安全防災用色材などを手掛ける国内唯一の蛍光色材の総合メーカー

安全防災マーキング



- 駅ホーム落下防止安全対策CPラインや、河川水害対策の量水標で使用されている蛍光塗料

ヘリポートサイン



- 高層ビルの災害時に高い視認性で効果を発揮する緊急離発着場専用の蛍光塗料

捺染、インキ用水性蛍光顔料



- 衣服など繊維の染色や印刷用途で使用されている蛍光顔料

テーマパークコーティング



- 耐候性、耐水性に強い水性アクリル樹脂を使用したデコラティブペイント

本日はありがとうございました

彩り企業、DNT。

IRに関するお問い合わせ先

大日本塗料株式会社 管理本部 経営企画室

.....
電話：06-6266-3103
e-mail：dnt-sou@star.dnt.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。